

書評

James J. Heckman and Alan Krueger,

*Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?*,

Cambridge, Massachusetts: the MIT Press, 2003, 370 pages.

(書名の日本語訳： アメリカの不平等： 人的資本政策の役割は何か?)

『経済研究』 Vol. 57, No. 2, July 2006 掲載

2005/05/29 初稿

2006/06/27 改訂

一橋大学大学院経済学研究科 川口 大司

日本ではここ数年、所得格差の拡大に大いに関心が集まり、研究書が続々と刊行されている。格差が拡大しているか否かについてもまだ論争があるところだが、仮に、学歴間、出身社会階層間の所得格差が拡大しているとして、格差縮小のために政府には何ができるのだろうか。単純な解答は、高所得者層から低所得者層への所得の移転であるが、この種の移転は福祉への依存を生み出すとして、社会的な支持を取り付けるのは難しい。むしろ、低所得者層に彼ら自身の力でより多くの所得を得られるような技能を身につけてもらう、という人的資本政策に支持が集まる。低所得者層の就学機会を保障する奨学金、失業者への職業訓練プログラムなど、人的資本政策には多種多様なオプションがある。そして、初等・中等教育における少人数教育の実施、学校選択性の実施、職業訓練バウチャーの配布など、多くの新しい人的資本政策が提案され、そのいくつかは実行に移されようとしている。しかしながら、これらの政策を実施するには莫大な資源が必要で、どの政策に重点的に資源を投ずれば、低所得者層の稼得能力を効率よく底上げすることができるかが議論されねばならない。80年代から90年代にかけて、明確な所得格差の拡大を経験し、その是正に向けてさまざまな人的資本政策が試されてきた米国の経験から、われわれが学ぶものは大きい。

本書は、2002年4月にハーバード大学で行われた、人的資本政策に関するコンファレンスの記録である。プリンストン大学教授でリベラル派のクルーガーと、シカゴ大学教授で保守派のヘックマン・彼の大学院生であるカルネイロが、それぞれ自分の研究をも含めたサーベイ論文を発表し、それまでに得られている学術的な知見を元に、望ましい人的資本政策を提案する。その後5名の経済学者が、それぞれの専門分野の知見を追加しつつ、コメントをする。その後、クルーガーとヘックマンらが、討論者のコメントに答えつつ、互いの結論を厳しく批判する。さらに、Rejoinderで、もう一度クルーガーとヘックマンらが応酬しあう。コンファレンスの構成を再現した本書は、会場に満ちていただろう活気と緊張感を伝える。論戦はヘックマンらのクルーガーへの攻撃的なコメントから始まる。それ

に負けずクルーガーが打ち返し、さらにヘックマンらにきりつける。Rejoinder で展開されるやり取りはさらにエスカレートし、二人の決裂はそのままに本書は閉じられる。ヘックマンらの批判の矢は、「二人の提案が思いのほか多くの部分で重なる」との感想を述べた数名の討論者にも放たれており、安易な予定調和を嫌悪するヘックマンらの姿勢は鮮明である。

それでは、どこで二人は同意し、どこで対立しているのだろうか。クルーガーは人的資本投資の収益率は、所得の水準に応じて逡減していくという主張を展開し、それゆえに低所得層への重点的な投資は、効率的に彼らの人的資本蓄積を促進するとする。そして、低所得層をターゲットにした人的資本への投資の収益率は、10代後半や20代といったもうすでにかかなりの年齢を取ったものであったとしても十分に高いとする。このような議論に基づけば、人的資本投資のターゲットはもっとも恵まれない低所得者層であるべきで、たとえば、高校を中退した若者などをターゲットにすべきだとしている。中でも、16歳から24歳の高校中退者を対象にした合宿トレーニングプログラムである Job Corp プログラムを大幅に拡充することなどを主張する。

一方で、ヘックマンらは幼少期に培われた人的資本が、その後の学習の効率性を決定するというモデルを軸に一貫した議論を展開する。ゆえに人的資本投資には、幼少期からの継続性が重要で、たとえば、高校まで十分に学習の機会を持たなかったものが、大学進学のための奨学金を得たとしても、大学で学ぶための基礎ができていないため、大学教育から多くのものを得ることはできず、奨学金は生かされないと主張する。人的資本が次なる人的資本を作り出すという雪だるま式のメカニズムを想定しているため、政策的な介入は、早ければ早いほどよい。具体的には、小学校に上がる前の低所得者の子女を預かり、集中的な教育を施す Head Start プログラムの拡充を強く提案している。また、ヘックマンらは IQ スコアなどで計られる認知能力と同様に、対人能力・自己規律・粘り強さといった非認知能力が労働市場での成功を大きく規定しているとしており、従来の人的資本の概念を拡大する必要があることを述べている。また、これら非認知能力は認知能力に比べて年を取っていても可塑性があるため、高校中退者などに対しては、年長者によるメンタリングプログラムなど、非認知能力を伸ばすプログラムを拡充すべきだとしている。

二人の主張はかなり異なっているわけであるが、共通集合に属する政策もある。それは、低所得者層かつ幼年者をターゲットにした Head Start プログラムであり、二人ともこのプログラムの拡充を強く主張している。しかしながら、その他の人的資本政策に関しては、クルーガーはおおむね既存の人的資本政策の拡充に肯定的、ヘックマンらは否定的である。以下に例を3つほど挙げよう。

第一に、低所得者層の大学進学への奨学金の効果であるが、クルーガーはいくつかの研究成果より、低所得者層ほど大学進学率が低いのは彼らが流動性制約に直面しているからだとする。よって、低所得者層の流動性制約を解消するような奨学金政策は有効な人的資本政策となる。一方、ヘックマンらは低所得者層の大学進学率が低いのは、低所得者層の

子弟の学習能力が低く、大学進学から得られる収益率が低いことに主に起因し、流動性制約の効果は小さいと主張する。その主張は大学進学行動を規定するものは短期的な流動性制約というよりもむしろ、長期的な家庭環境であることを示す実証結果により支持されている。奨学金が解消するのは短期的な流動性制約だけだから、これ以上奨学金プログラムを拡充しても、意味がないとしている。

第二に、少人数教育や教師の質の向上といった、初等・中等教育への投資の効果についての見解の違いであるが、クルーガーは STAR プログラムと呼ばれるテネシーで行われた社会実験の結果に重きをおいている。この実験は1986年に幼稚園に入園した1万2千人を、ランダムに小規模クラスと通常規模のクラスに割り振り、数年後にテストの点数などを比較するというもので、小規模クラスに割り振られたものの方がよいパフォーマンスを示したことが報告されている。中でも重要なのが、黒人などマイノリティーのほうが少ない人数教育から受ける便益が大きかったことである。一方でヘックマンは、その効果の絶対値があまり大きくないことや、STAR プログラム以外の多くの非実験的な実証研究が少人数教育の効果を支持しないことから、少人数教育の効果に疑問を投げかける。

第三に、10代、20代の若年を対象にした訓練プログラムの効果についてだが、クルーガーが強く拡充を主張する Job Corp を、ヘックマンは単なる高校卒業資格(GED)の製造工場となっていると批判する。クルーガーの報告する Job Corp の効果は、プログラム終了後の4年以内に計測されたプログラム効果を、その効果が生涯持続するという想定のもとに計算されているが、これは過大推定をもたらすとしている。

さて、どちらの主張がより説得力を持つのか？私は、流動性制約の論点に関してはヘックマンらに、学校の質や訓練プログラムに関する論点に関してはクルーガーに軍配が上がると思う。なぜならば、流動性制約に関してはヘックマンらがより直接的な実証を参照しており、後者二つに関してはクルーガーが、より信頼にたたる実験的な状況で推定されたプログラム効果を参照しているためである。ヘックマンらは統一的な理論モデルを持って、すべての政策を評価し、実証結果の裏にどのようなメカニズムが潜むかを明らかにすることが政策設計の上では欠かせないとする。確かにそれが理想だ。しかしながら、いったん、人的資本が次なる人的資本を生み出すという先験的な仮定にコミットしてしまい、暗黙のうちにモデルのパラメータに関してつよい先入見を持ってしまえば、その予想に合致しない実証結果は無視するという本末転倒な態度となりかねない。理論化に先立って、説得力のある実証分析を通して、誘導系での政策効果の大きさを知ることが何よりも大切だ。

この本は米国の研究コミュニティの層の厚さをわれわれに伝える。クルーガー、ヘックマン・カルネイロ、5人の討論者の知的な瞬発力と持久力もさることながら、クルーガー、ヘックマン・カルネイロが参照している *Mathematica* や *General Accounting Office* といったシンクタンクや政府機関の政策評価レポートの質の高さは、特筆すべきものである。研究コミュニティが擁する分厚い人的資本が、米国の人的資本政策の透明性と質の高さを支えている。米国で実際に行われた政策の効果を知るといいう意味でも、政策がいかに

に評価され、いかに提案されるべきかを知るという意味でも、人的資源政策に興味を持つ政策実務担当者・研究者・大学院生にとって必読の良書である。